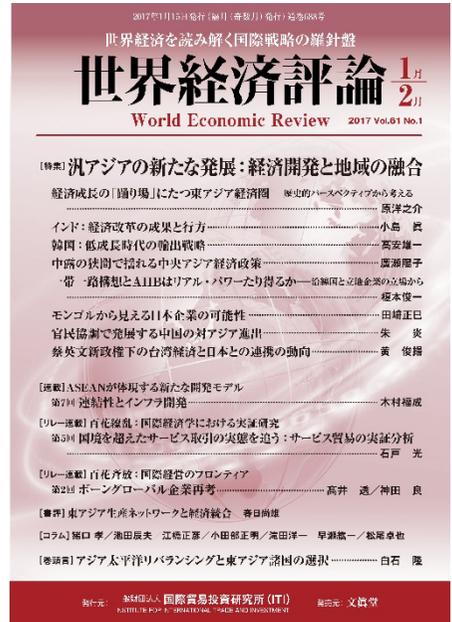


本論文は

# 世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料 1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% 送料無料 OFF**



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降  
 定期購読期間中 デジタル版バックナンバー **読み放題!!**



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休  
 ☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。 Fujisan.co.jp  
 お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

# アジア太平洋リバランスと 東アジア諸国の選択

アジア経済研究所長・政策研究大学院大学学長 白石 隆

21世紀に入り、アジアは急速に変わりつつある。これは特に二点について言える。その一つはアジアにおける富と力の分布の急速な変化である。2000年には、日本経済は、中国、韓国、台湾、香港、アセアン10、インド、オーストラリア、ニュージーランド、この全ての経済を合わせたより大きかった。2015年には、中国の経済規模は、日本、韓国、台湾、香港、アセアン10、インド、オーストラリア、ニュージーランドを合わせたより大きくなった。これに応じて中国の軍事費も拡大した。1989年、中国の軍事費はアメリカのその3.3%だった。それが2014年には33%になった。中国の軍事費がこれからも年7%で伸びれば、2020年代半ばには米国のそれと拮抗するようになる。

こうした「パワー・シフト」に直面して、米国は、アジア太平洋に傾斜した軍事力の配備、同盟国・パートナー国との政治的連携、TPP推進を基本とする「リバランス（アジア重視）」で対応している。日本もこれに呼応して、TPPに参加、パートナー国との安全保障協力強化とともに、インフラ輸出を推進している。一方、中国は、習近平の「中国の夢」達成のために、軍事力を増強し、「一带一路」の経済協力で米国の「リバランス」に対抗している。この結果、国際関係の基調は地域協力からバランスに移行し、地域の枠組みも東アジア（西太平洋）から、太平洋からインド洋に至る「インド・太平洋」に拡大している。

もう一つはアジア諸国における生活水準の向上で

ある。2004年の一人当たり実質国民所得を100とすると、2014年には中国で246、インドで181、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムで130－165となった。これは、別言すれば、これらの国の人たちは自分たちの生活はこれからもどんどん良くなる、子供たちの生活は自分たちよりずっと良くなると考えているということである。格差が次第に拡大する中、これらの国々の政府にとって、この期待に応えることはきわめて重要である。そのためにはこれからも高い経済成長を維持するしかない。

では、いかにして高成長を達成するか。東アジアで「中所得国の罫」が注目され、その処方箋として、インフラ整備、人材育成、包括的成長（またはソーシャル・セーフティ・ネット整備）が提唱されるのはそのためである。しかし、今日のように、資本が国境を越えて自由に移動し、グローバル・バリュー・チェーン（生産ネットワーク）が国境を越えて展開する時代、「一带一路」に乗ってインフラ資金を中国から導入するか、日本に頼るか、高速鉄道建設のパートナーに日本を選ぶか、中国を選ぶか、TPPに参加するか、こうした選択は、日米との安全保障協力、中国との共同軍事演習、南シナ海領有権問題への姿勢などとともに、国内政治的にも国際政治的にも大きな意義を持つ。東アジアの中長期的動向はこの地域の国々がこうした問題にどう対応するかで大きく決まる。

（しらいし たかし）